

令和6年度「小さな拠点」及び地域運営組織の連携・協働促進に関する調査・検討業務

内閣府地方創生推進事務局

【調査】 全市区町村に対するアンケート、中間支援組織・地域・自治体へのヒアリング

【調査から得られた現状・課題】

- 「小さな拠点」づくりには、人材確保・資金調達・戦略構築・合意形成 など多様な経営資源とノウハウが必要。
- 自治体へのアンケートでは、「人材も予算もないので取り組めない・取り組まない」という回答が約半数。
→リソース不足による“諦め”や“先入観”が原因であることが多い。

【結果から検討した今後に向けての提案】

- ① **意識改革に向けた普及啓発**
 - ・リソースがないからこそ、地域の主体性を活かすチャンスととらえる。
- ② **相談・支援体制の整備**
 - ・相談窓口や支援体制の明確化をする。
 - ・戦略立案やプロセス設計を学べる場を設ける。

【研修会】 3回の「小さな拠点Hub」の開催

各回のテーマ：中間支援の具体的実践

地域・住民への丁寧なアウトリーチ （一関市）
多様な担い手による地域円卓会議 （那覇市）
地域主体による地域課題解決の実践 （美咲町）

【実践型学びの有効性】

実際の地域現場を体験し、中間支援組織運営者の「思い」に触れることで、単なる講義やマニュアルでは得難い学びが得られた。

【参加者の声】

取組開始前のプロセスの重要性について学ぶことができた。

行政・地域・中間支援それぞれの立場から、「地域の主体性を育むための考え方と手法」に関する学びが深まった。

【「小さな拠点」全国フォーラムの開催】

モデレーター：櫻井 常矢氏（高崎経済大学）

事例報告：パネリスト

小野寺 浩樹氏（いちのせき市民活動センター）
宮道 喜一氏（NPO法人まちなか研究所わくわく）
阿部 典子氏（NPO法人みんなの集落研究所）

目的：中間支援組織に関する認識の普及と情報提供
成果を上げている中間支援組織の事例・ノウハウについての情報発信

【議論より得られた今後の課題】

地域・自治体での人材発掘と育成支援の必要性

- ・外部の中間支援組織との連携を促進し、その過程で地域内人材の学びや成長を支援すること。

中間支援組織とのマッチング支援多様な地域のニーズに応じて柔軟なマッチングの必要性

- ・情報を整理・分類し、各地の自治体とつなぐ仕組みが求められる。

